

2009年12月議会（2）武井市政1回目の一般質問に対する 執行部答弁・武井2回目の質問 （2009年12月11日掲載）

武井市政1回目の一般質問に対する執行部答弁要旨

◆財政健全化のための計画について

- ①取組みが、年々、厳しさを増す本市の財政状況に対応しきれず、基金繰り入れによる財源確保に依存せざるを得なかった。
- ②地域を対象とする財政説明会については、今後調査研究をしてみたい。
- ③職員提案規定、政策研究セミナー、企画調整会議など。
- ④市民に方策提言をいただくことは今後、必要と考える。検討していく。

◆公契約条例について

- ①適正価格での契約の推進。設計額130万円以上のすべての建設工事に最低制限価格を設定、7月には価格引き上げ。入札においては、労働者の健康保持適切な労賃支払に留意するよう指導。

◆学校給食への地場産野菜の導入促進について

- ①地産地消については、その重要性を認識。農業を含めた産業がバランスよく振興されることが必要。第6次坂戸市総合振興計画での検討課題とする。
- ②地場産野菜などの委託栽培方式を導入することが可能であれば、生産者にとっても市場の一つとして見ることはできるのではないかと。

武井2回目の質問

2回目の質問を、行います。

◆まず「財政健全化のための計画」について再質問します。

1点目。

努力はしたが、年々厳しさを増す財政状況に対応しきれなかったという、答弁をいただき

ました。予想をこえた厳しい波が来たことは理解します。しかし、なお私は、今日の財政状況に至った背景には、過去の財政運営において、翌年度の深刻な状況への読みが、足りなかったからではないかともとらえているところです。また、今回の中期的財政計画案をみると、財政運営の方策について、かなりの文言が2003年度の計画と重複しています。

同じことを繰り返さないために、今後どのように対応していくのか、いままでの計画とどこが違うのか、明らかにしてください。

2点目。

職員からの提案を受ける仕組みがあることは理解しました。しかし、問題は、それがしっかり機能しているかどうかです。

職員提案制度に限定して再質問します。職員の意欲のバロメーターとも考えられますが、現在までに寄せられた提案件数、採用件数などの実績をお聞かせください。

◆次に「公契約制度」について再質問します。

懸念される問題について、取り組みがなされていることはわかりました。しかしそれは、多くの自治体で行われていることです。また、ダンピングやワーキングプアの問題も全国的な問題であり、坂戸市だけが例外であるとは考えにくいと思います。

そこでさらに、次の3点について再質問します。

- ①業務委託の低入札に対する坂戸市の対応はどうなっていますか。
- ②公契約発注に際し、ワーキングプアに対する認識についてお伺いします。
- ③坂戸市の公契約条例を制定する必要性について、見解をお伺いします。

◆次に「学校給食への地場産野菜の導入促進」について再質問します。

地産地消、農業振興が重要であるという認識を持っておられるという答弁でした。また、委託栽培方式導入が可能ならば、学校給食を市場の一つとして見られるのではないかという可能性についての答弁も、1歩前進であると感じました。さらに様々な可能性の追求を期待するものです。

また、本市の学校給食の米が、すべて坂戸の米であることも、喜ばしいことであると思います。

しかし一方、教育総務課から頂いた資料によると、地場産野菜の使用状況は、延べ回数で2006年度が83回、2007年度が68回、2008年度が30回、品目数で、2006年度が10種、2007年度が9種、2008年度が5種、総量で2006年度が6406.4キロ、2007年度が6156.3キロ、2008年度が2440.7キロと、減少傾向にあります。

いつまでも、研究・検討の段階に踏みとどまってはいただけないと思います。

1回目の質問でも触れましたが、全国で様々な先進的な取り組みがなされています。近隣に限っても所沢市、宮代町、群馬県高崎市など……。たとえば、学校給食を考える拠点としての協議会、その構成メンバーや活動内容、野菜の配達・搬入のしかたなど、坂戸市に生かせるものがたくさんあります。

そこで、質問ですが、

- ①学校給食への地場産野菜の納入量の減少原因について
 - ②これまでの対応について
 - ③これからの取り組み、とりわけ市民の意見を取り入れていく姿勢について
- 以上3点について質問します。

以上で2回目の質問を終わります。